

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月8日
【事業年度】	第52期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第52期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項につき一部訂正を要する事項がありましたので、本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

6 研究開発活動

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成27年3月31日現在

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
ウシオライティン グ㈱	東京都中央区	百万円 1,017	光源事業 装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 1名)
㈱ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
㈱ジーバックス	東京都中央区	百万円 50	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
日本電子技術㈱	神奈川県相模原 市	百万円 24	装置事業 その他事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
㈱エピテックス	京都府京都市南 区	百万円 20	装置事業	67.5 (20.0)	当社製品及び商品の仕入先で あり、設備を貸与してありま す。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
㈱アドテックエン ジニアリング	東京都港区	百万円 1,661	装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、資金を貸与し ております。 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員 5名)
ウシオオプトセミ コンダクター㈱	東京都千代田区	百万円 490	光源事業	100.0	当社製品及び商品の仕入先で あり、資金を貸与してありま す。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
USHIO AMERICA HOLDINGS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 1,428	その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 3名)
※ USHIO AMERICA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 68,109	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.	California, U. S. A.	千 US\$ 10,010	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先で あります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U. S. A.	US\$ 625 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.	Ontario, Canada	C\$ 45,641 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
USHIO EUROPE B. V.	Oude Meer, The Netherlands	EURO 3,584 千	光源事業 装置事業	100.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
BLV Licht- und Vakuumentchnik GmbH	Steinhoering, Germany	EURO 8,947 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO INTERNATIONAL B. V.	Amsterdam, The Netherlands	US\$ 8,602 千	その他事業	100.0	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	HK\$ 58,700 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	NT\$ 237,800 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO ASIA PACIFIC PTE LTD.	Macpherson, Singapore	US\$ 220 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
※ USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	US\$ 13,343 千	光源事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 5名)
USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	W 500,000 千	光源事業 装置事業	70.0	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	RMB 1,655 千	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売 先・仕入先であり、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光源事業 装置事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与し ております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記のほか32社の連結子会社及び2社の持分法適用関連会社があります。
4. 会社名欄に※印があるものは特定子会社であります。
5. XTREME technologies GmbHは債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で2,698百万円となっております。
6. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. 及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,472 百万円
	(2) 経常損失(△)	△3,037 百万円
	(3) 当期純損失(△)	△2,291 百万円
	(4) 純資産額	3,013 百万円
	(5) 総資産額	23,380 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,657 百万円
	(2) 経常利益	2,379 百万円
	(3) 当期純利益	2,180 百万円
	(4) 純資産額	21,568 百万円
	(5) 総資産額	31,187 百万円

第2【事業の状況】

6【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は108億8千万円であり、光源事業及び装置事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光源事業)

- ・無線で調光、点灯時間などを制御する無線制御植物育成用LEDバーユニットの開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、国内初の無線制御による植物育成用LEDバーユニットを開発しました。これまで多くの植物工場では調光や点灯時間のスケジュール制御に対応していない、あるいは有線によってこれらを制御する機器が導入されてきました。しかし、さまざまな育成作物があり決まった光源では育成できない、既存の有線制御では配線や制御盤が複雑になり育成棚ごとの制御や設定変更にかかる時間やコストがかかるといった問題がありました。そこで、これまで培ってきた「LED放熱」、「LED素子の実装」、「光学設計」といった技術やノウハウに、ローム株式会社もつ無線技術を融合させ、無線制御による植物育成用LEDバーユニットとして製品化しました。これにより、無線による簡単な調光やスケジュール制御、シンプルな配線による工事費などのコスト削減を可能にし、レイアウトやスケジュール変更がパソコン操作のみで容易かつ柔軟に行なうことができるようになりました。

光源事業に係る研究開発費は39億6千2百万円であります。

(装置事業)

- (1) 外乱光の影響を補正し正確に測定するハロゲンヒータ用温度計測システムの開発

当社は、世界で初めて、ハロゲンヒータの外乱光の影響を補正することで、被加熱物の温度を非接触で正確に測定する温度計測システムを開発しました。ハロゲンヒータは、加熱や乾燥、改質、水分除去などさまざまな目的に使用されていますが、これらの温度管理には被加熱物にダメージを与えることを避けるために被加熱物の周辺を測定する場合も多く、被加熱物そのものの正確な温度を測定できていないという課題がありました。

これに対し、放射温度計にハロゲンヒータから入射する外乱光の影響を補正することで、被加熱物の温度を正確に測定し、非接触かつリアルタイムで正確な温度管理を可能にする温度計測システムを開発しました。測定データをハロゲンヒータにフィードバックし被加熱物の温度管理をリアルタイムに行なうこともできます。温度管理の品質向上を実現するだけでなく、従来の放射温度計の不正確な温度計測がネックとなってハロゲンヒータが適用できなかったプロセスにおいても、ハロゲンヒータの採用を可能にしました。

- (2) レンタルステージ向け最高輝度、最軽量の4K30プロジェクターの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. は、最高輝度、最多ピクセルの3DLP画質で、このクラスとして最小、最軽量、かつ堅牢設計の筐体を持つ、4K30プロジェクターBoxerを開発しました。コンサート、遊園地、プロジェクションマッピングなどのレンタルステージ用プロジェクターとして業界最高レベルの性能を実現しております。6本の450W水銀ランプにより3万センタールーメンの明るさを実現いたしました。3万ルーメンクラスのプロジェクターとしては、そのサイズも重量も非常に小さなものであるため、輸送費を低減することができ、現場での取り扱いも容易なものとなりました。極めてコンパクトな形状で優れた輝度を提供するのみならず、縦・横・斜め全方向にセットできるので設置・配置が柔軟かつ容易になります。また、ユーザーは個々のランプの使用時間とシリアル番号をNFC(近距離通信)経由で確認することができるようにし、ランプの寿命の確認の手間を軽減し、ショーを中断することなく現場での迅速な交換作業が可能としております。

装置事業に係る研究開発費は68億9千9百万円であります。

(その他事業)

その他事業に係る研究開発費は5千7百万円であります。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
兵庫県姫路市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)	74
静岡県御殿場市	事業用資産	その他(有形固定資産)	48
—	事業用資産	無形固定資産	280
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定	14

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを0.075%~1.062%で割り引いて算定しております。

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・兵庫県姫路市74百万円(内、建物及び構築物73百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他(有形固定資産)0百万円)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
静岡県御殿場市、神奈川県横浜市青葉区等	遊休資産	その他(有形固定資産)	797
神奈川県横浜市青葉区等	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)、 <u>のれん</u> 、その他(無形固定資産)	358
静岡県御殿場市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)等	118
兵庫県姫路市	遊休資産	建物及び構築物、その他(有形固定資産)等	107

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部又は資産の貸与先を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

事業用資産は、回収可能性の低下により、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を特別損失の減損損失に計上しております。

※場所ごとの減損損失の内訳

- ・神奈川県横浜市青葉区等358百万円(内、建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他(有形固定資産)79百万円、のれん274百万円、その他(無形固定資産)0百万円)
- ・静岡県御殿場市118百万円(内、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他(有形固定資産)0百万円)
- ・兵庫県姫路市107百万円(内、建物及び構築物107百万円、その他(有形固定資産)0百万円)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が事業の評価をし、また、経営資源の配分決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は製品の種類、販売市場等の類似性を基礎とした事業部制を採用しており、当社グループにおける製品の開発、製造、販売、サービス等の事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

したがって、当社のセグメントは製品・販売市場別に構成されており、「光源事業」、「装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「光源事業」は、ハロゲン及び放電ランプ等の生産・販売を行なっております。

「装置事業」は、光学装置及び映像機器等の生産・販売を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,586	91,191	154,778	3,021	157,800	—	157,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	605	51	656	26	683	△683	—
計	64,192	91,243	155,435	3,048	158,483	△683	157,800
セグメント利益	9,389	2,537	11,927	77	12,004	105	12,110
セグメント資産	89,966	100,530	190,497	36,081	226,579	28,759	255,338
その他の項目							
減価償却費	1,867	3,121	4,988	32	5,021	—	5,021
のれんの償却額	80	227	307	—	307	—	307
持分法適用会社への投資 額	38	37	75	—	75	—	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,066	5,549	7,616	270	7,886	—	7,886

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去143百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額28,759百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△18,455百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産47,234百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,948	84,033	155,982	3,383	159,365	—	159,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,065	155	1,221	28	1,249	△1,249	—
計	73,014	84,188	157,203	3,411	160,614	△1,249	159,365
セグメント利益	10,074	△36	10,037	175	10,212	144	10,357
セグメント資産	103,671	107,526	211,198	46,132	257,330	37,211	294,542
その他の項目							
減価償却費	2,074	3,808	5,883	35	5,919	—	5,919
のれんの償却額	277	403	680	—	680	—	680
持分法適用会社への投資 額	34	2	36	—	36	—	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,560	6,753	10,314	584	10,898	—	10,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額144百万円には、セグメント間取引消去157百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額37,211百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去△19,260百万円及び各報告セグメント及びその他収益を獲得する事業活動に属していない全社資産55,893百万円が含まれております。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	3,895百万円	3,742百万円
給料及び手当	3,008	3,366